

令和4年度予算 主要事務事業

(一般会計分)

総務民生常任委員会資料

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
1	広報広聴事業		広報紙やホームページ等により町民へ行政施策・町の話題等を提供するとともに、住民要望の集約を図る。また、町外在住者に町をPRし、移住定住等と呼びかける。	4,468	32	広報紙発行及び町HP運営経費 ①広報しろさと(7,100部/月×12月) ②お知らせ版(7,000部/月×12月) ③HPシステム使用料 ④その他(広報編集ソフト使用料等)
2	基幹業務システム標準化移行事業	○	基幹業務システムの標準準拠システム移行に向けた、現行システムと標準仕様書の調査及び移行を行う。	4,730	36	委託料 国庫補助10/10(デジタル基盤改革支援補助金)
3	行政手続オンライン化事業	○	子育て・介護26手続きをオンライン化するために、マイナポータルと基幹業務システムのオンライン接続に必要な機器及びシステムの導入を行う。	8,658	36	委託料 国庫補助1/2(デジタル基盤改革支援補助金)
4	地域活性化イベント支援事業		地域の活性化を図るため、町内のコミュニティ等が主体となって行う事業に対し、補助金を交付する。	1,200	38	補助金 1,200千円ほか 上限300千円×4事業
5	連携中枢都市圏交通分野負担金		水戸市と連携し、石塚車庫から赤塚駅間を結ぶ路線バスの運行経費の補助を行う。	7,516	38	連携中枢都市圏(水戸市を中心とした県央9市町村)関連 路線バス(石塚車庫～赤塚駅)運行事業の経費、水戸市50%、城里町50%を負担する。 ※平日:石塚→赤塚4本、赤塚→石塚5本 休日:3本
6	茨城県バス運行対策費補助金市町村負担金		生活交通路線として重要なバス路線の運行維持のため、経常費用と経常収益の差額のうち国庫補助対象額の一部を町が負担する。	5,145	38	負担金 (負担割合:国50%、県25%、町25%) ①浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫 ②水戸駅～石塚車庫～野口車庫 ③水戸駅～飯富経由～石塚車庫
7	路線バス運行補助事業		不採算路線バスの運行を維持するため、乗合バス運行事業者へ補助を行う。	28,211	38	①成沢線(石塚車庫～成沢経由～水戸駅) ②フィーダー路線(七会地区～常北地区)
8	地域間幹線系統バス路線確保維持対策事業		生活交通路線として重要なバス路線の運行維持のため、経常費用と経常収益の差額の一部に対し補助を行う。	2,350	38	市町村嵩上げ補助 浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫
9	デマンド交通システム運行事業		交通弱者の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する乗合タクシーの運行費の補助を行う。また、休日運行の検討のため、土曜日試行運転を行う。	23,136	38	社会福祉協議会に対するデマンド交通(乗合タクシー)の運行経費 車両3台(10人乗り2台・中型車1台)を借上げ、年間242日を運行。

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
10	城里町地域公共交通事業者支援事業	○	新型コロナウイルス感染症に終息が見えない中、苦しい経営状況が続く路線バス、貸切バス及びタクシー事業者に、コロナ対策に要する経費等に対し、支援金を交付する。	2,900	38	路線バス: 町内の路線バス系統1系統につき 50千円 貸切バス: 事業用自動車の台数1台につき 50千円 タクシー: 事業用自動車の台数1台につき 20千円
11	城里町路線バス通学費助成事業	○	新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、町内に居住する高等学校等に通学する者がいる世帯の経済的負担の軽減を図ること、また、利用者の減少により経営状況が悪化している交通事業者を支援することを目的とする	7,500	39	町内の路線を運行している定期路線バス事業者が発行する年間通学定期券の購入金額の3割を補助
12	管理不全空家解体撤去補助事業	○	地域の生活環境に悪影響を及ぼしている空家に対し、その撤去を促進し、地域への安全、安心の確保、住環境の向上に資することを目的として、管理不全空家等の解体撤去に対し補助金を交付する。	1,500	39	当該工事に要する経費の1/3以内の額とし、500千円を上限とする。
13	地域おこし協力隊事業		2名の協力隊で、地域活性化・都市交流・健康増進・グリーンツーリズム事業の促進を図る。	9,129	35	令和元年度採用1人(継続) 令和4年度1人採用予定
14	わくわく茨城生活実現事業		東京23区に在住もしくは通勤している方が町に移住・就職した場合に移住支援金を交付する。	1,300	38	東京圏から移住し、起業または就職した者に対して移住支援金を交付する。 2人以上の世帯 1,000千円(単身の場合は、600千円) 18歳未満の子ども1人につき 300千円 (国1/2、県1/4)
15	七会町民センター管理運営事業		七会町民センターの管理運営に対する指定管理料を支払い、公の施設の適正な管理運営を図る。	22,300	40	R4年度分の指定管理料 天然芝グラウンド、バーベキュー場等管理費
16	七会町民センター清掃業務		施設建物内の美化のため、清掃業務を行う。	1,059	40	委託料 庁舎等の床・カーペット・ガラス窓の清掃(年2回)
17	七会町民センター設備等改修事業		施設敷地内において、経年劣化に伴う不調がいくつか発生しており、施設における安全性の向上のため、改修工事を行う。	4,979	41	①高圧ケーブル更新工事: 施設に電力を供給する高圧ケーブル周辺に、腐食が確認されたため、新たなケーブルへと更新する。 ②屋上防水改修工事: 施設2階の雨漏り発生に伴い、雨漏りした屋上の修理と防水設備の改修を行う。

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
18	ふるさと応援寄附金事業		ふるさと応援寄附金を募り、寄附者へ返礼品の発送を通して、町内特産品の振興を図る。	3,373	41	寄附件数 202件、寄附額 7,500千円を見込む。 返礼品代、発送手数料、PR費用
19	商工会補助事業		商工会への運営費等に対する補助を行い、地域の活性化及び商工業の振興を図る。	6,900	74	①経営改善普及事業等 ②地域活性化事業 ※しろさとマルシェ、クリスマスイルミネーション ③商業振興支援事業 ※ポイントカード会支援
20	中小企業事業資金融資利子補給事業		町商工業の振興を図るため、自治金融等の融資を受けた事業者の利子額を補給及び保証料の助成を行う。	2,500	74	城里町中小企業事業資金融資利子補給及び保証料要綱に基づき交付する。
21	地域商業活性化支援事業		空き店舗等を活用する創業希望者に対し、活用資金として改装費用の一部を支援する。	500	74	城里町空き店舗等活用事業補助金交付要綱に基づき交付する。補助対象経費の1/2(上限500千円)
22	住宅新築工事等助成事業		定住人口の増加や地域経済の活性化を図ることを目的に、町内業者によって新築工事・建替工事を行う場合に、当該経費の一部を助成する。	5,000	74	助成対象工事50万以上、個人住宅部分50㎡以上、町内施工業者(下請率50%以上でも可) 工事代金の1/10、上限50万円
23	宅地購入事業		良好な住環境の促進と未利用地等の有効活用を図るため、町内に土地を購入し、住宅を新築又は購入した場合、土地の購入費の一部を補助する。	6,500	74	土地取得後、3年経過せず住宅を取得。新築、建売、中古住宅でも可。土地取得費の1/10、上限250千円
24	企業立地奨励事業		町内への企業立地を推進するため、町内へ施設等を新設・増設した事業所へ奨励金を交付する。	19,031	74	固定資産税課税補助 (第1年次:3/3、第2年次:2/3)
25	自治金融融資預託金		自治金融融資制度の貸付利率を低利に維持できるように、自治金融取扱金融機関へ預託を行う。	3,000	74	自治金融の貸付利率を低利にするために、自治金融取扱金融機関へ預託する。
26	休廃止鉱山鉱害防止事業		鉱害防止を図るため、鉱廃水処理事業を行う事業者に対して、国・県とともに補助を行う。	2,433	74	公益社団法人資源環境センター高取事業所への補助 (国3/4、県1/6、町1/12)
27	令和4年度城里元気アップ振興券事業		新型コロナウイルス感染症の影響により長引く不況の復興支援として、地域における消費を喚起するとともに、需要を創出することを目的に、地域振興券を町民に配布する。	102,521	74	振興券、1人当たり 5,000円を交付する。 対象者:18,700人、8,000世帯 (3/1現在 18,584人、7,888世帯)

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
28	連携中枢都市圏観光分野負担金		いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、マーケティング・魅力発信・周遊型観光を実施し、広域観光を推進する。	605	75	連携中枢都市圏(水戸市を中心とした県央9市町村)関連県央地域魅力発信事業、周遊型観光の推進事業を行う。 主な事業: HPの運用と活用「あす旅」、ブログ出稿、周遊ツアー等。
29	城里町・常陸大宮市広域連携事業		城里町と常陸大宮市の地域資源を活用し、地域活性化に努める。	2,500	75	城里町が開催する事業 ①御前山トレイルラン大会 ②観光ツアー
30	町観光協会補助事業		イベントの企画運営、実行委員会での検討・協議・調整、観光施設・自然公園の維持管理及び観光PR事業に対する補助を行う。	13,830	75	観光協会の主な事業 ①イベント費用(七夕まつり、ふるさとまつり、町民まつり他) ②ふれあい公園管理費 ③観光PR費 ④スタンプラリー
31	観光施設の管理運営事業		総合野外活動センターふれあいの里・うぐいすの里及び健康増進施設ホロルの湯の管理運営に対する指定管理料を支払い、公の施設の適正な管理運営を図る。	66,400	76	令和4年度分の指定管理料 ①健康増進施設 58,000千円 ②総合野外活動センター 8,400千円 ※うぐいすの里
32	ふれあいの里改修事業		総合野外活動センターふれあいの里の安全性及び利便性向上のため、改修工事を行う。	19,950	76	①園内樹木伐採工事:園内における老木及び支障木の伐採及び撤去工事 ②炊事場給湯器設置工事:園内炊事場への給湯器設置工事 ③バンガロー外壁及び屋根改修工事:バンガローの屋根及び外壁の洗浄及び塗装工事 ④8人用キャビン内装リフォーム工事:老朽化している8人用キャビンのリフォーム工事
33	健康増進施設事業		健康増進施設ホロルの湯の利用者の増加やリピーターの獲得を促進するため、利用券の差額分を負担する。	13,400	76	平成30年度実績 17,340,660円 令和元年度実績 16,205,780円 令和2年度実績 7,123,020円(コロナ禍による減) 令和3年度見込 10,200,000円(コロナ禍による減)

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
34	健康増進施設改修事業		健康増進施設ホールの湯の安全性及び利便性向上のため、改修工事を行う。	18,654	76	①空調設備室外機修繕工事:耐用年数を超過した室外機の更新工事 ②ろ過ポンプオーバーホール工事:経年劣化したプールのろ過ポンプのオーバーホール工事 ③排煙オペレーター修繕工事:故障している排煙設備の修繕工事 ④厨房昇降機改修工事:経年劣化したエレベーターの改修工事 ⑤PAS等更新工事:更新期間が経過した電気設備の更新工事
35	鶏足山駐車場整備事業		鶏足山駐車場の利便性向上及び近隣住民の安全確保のため、拡張工事を行う。	39,384	76	既存駐車場が不足しているため、駐車場を拡張し違法駐車解消を図る。
36	物産センター山桜設備改修事業	○	物産センター山桜の利便性向上のため、空調設備改修工事を行う。	9,460	76	既存ガス空調設備(バルク)の使用期限が令和4年10月までとなったため、電気式空調設備に改修する。
37	道の駅移転整備事業	○	道の駅移転「新道の駅かつら(仮称)」整備のため、調査業務、基本設計・実施設計等業務を行う。	81,986	76	①基本設計・実施設計等業務 79,500千円 ②用地測量、補償調査等業務 2,486千円

(課局名 総務課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
38	個人情報保護制度見直し事業		個人情報の保護に関する法律(新法)の施行に伴い、制定改廃の検討を要することとなる個人情報保護制度に関する例規整備等を行う。	1,551	31	令和3年度から令和4年度 2カ年事業 令和3年度 1,562千円 令和4年度 1,551千円
39	押印廃止等規制見直し事業	○	行政手続きにおける書面規制、押印、対面規制などの見直しを実施するにあたり、業務の洗い出しや見直しに伴う例規整備等を行う。	3,201	31	
40	自治振興交付金交付事業		町内の区及び自治会の活動を促進するため交付金を交付し、行政の円滑な運営及び町民の福利増進に努める。	7,656	39	52区、421自治会

(課局名 総務課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
41	参議院議員通常選挙執行业務	○	令和4年7月25日任期満了に伴う、参議院議員通常選挙の執行。	19,128	45	参議院議員選挙費委託金 16,456千円
42	県議会議員選挙執行业務	○	令和5年1月7日任期満了に伴う、県議会議員選挙の執行。	12,998	46	県議会議員選挙費委託金 11,799千円
43	町長選挙執行业務	○	令和4年9月20日任期満了に伴う、町長選挙の執行。	15,290	47	
44	消防団防寒服購入事業	○	消防団が着用する防寒服を、視認性及び防寒性の優れた防寒服に更新し、業務効率の向上を図る。	6,950	84	
45	消防事務負担金		水戸市への消防事務委託経費負担金を支出する。	374,233	85	水戸市の常備消防費の前々年度決算額×城里町の負担割合(均等割10%+人口割90%)

(課局名 町民課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
46	防犯灯維持管理及び整備事業		防犯灯の維持管理及び整備を行い、犯罪の予防及び安全な地域づくりの環境整備を図る。	8,960	39	電気代 2,552基 保守管理委託 リース料 2,003基 工事 直付5、柱1、撤去3
47	防犯カメラ保守管理業務		防犯の予防及び安全な地域づくりの環境整備に努めるために設置した、防犯カメラの保守管理を委託する。	1,488	39	14ヶ所 21基
48	高齢者運転免許自主返納支援事業		運転に不安のある高齢者の運転免許自主返納を支援するため、城里町デマンドタクシー利用券等の助成を行う。	720	39	60人分
49	諸証明コンビニ交付事業		新型コロナウイルス感染症に対して3密を避けるため、行政手続きのオンライン化の一環として住民票、印鑑証明書、税証明のコンビニ交付を実施する。	3,152	44	

(課局名 町民課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
50	火葬委託補助事業		公衆衛生及び町民福祉の向上を図るため、火葬費補助等に対する委託(常陸大宮市・笠間地方広域事務組合負担金)及び補助(水戸市斎場)を行う。	18,276	62	委託料(大宮) 負担金(笠間) 補助金(水戸)
51	不法投棄廃棄物処理業務		不法投棄された廃棄物を適正に処理するため業務を委託する。	726	63	
52	健康増進施設使用料		所在地区民に対し、現環境センター建設に係わる確約書に基づき、便益還元を図る。	2,630	65	令和2年度実績 延べ人数 1,491人利用
53	新ごみ処理施設ストックヤード整備事業		現在のごみ処理施設を解体した跡地に資源ごみストックヤードと粗大ごみ置場を建設する。	71,000	67	令和2年度から令和4年度 継続費 工事監理委託料 2,900千円 実施設計委託料 8,800千円 工事請負費 59,300千円

(課局名 町民課 環境センター)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
54	指定ごみ袋作成業務		一般廃棄物回収に使用する指定ごみ袋の作成を行う。	8,448	64	45ℓ 1,600箱 30ℓ 250箱
55	収集運搬業務		集積所から可燃及び不燃ごみの収集運搬を行う。	41,477	64	委託料 可燃ゴミ1区・2区・3区 不燃ゴミ全区
56	廃乾電池及び廃蛍光灯搬出処理業務		猛毒な水銀等が含まれる廃乾電池及び廃蛍光灯の搬出を行う。	1,235	64	委託料 廃乾電池 7t 廃蛍光灯 3t
57	焼却残渣処分業務		環境センターから排出される焼却灰・ばいじん・不燃残渣・廃プラスチック類を、最終処分場で適正な処理を行う。	23,539	64	委託料 焼却灰 420t、煤塵 240t、不燃残渣 42t、廃プラスチック 18t

(課局名 町民課 環境センター)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
58	ばい煙・ダイオキシン類測定業務		ばい煙・ごみ質・水銀・ダイオキシン類及び作業環境測定を行う。	2,635	64	委託料 ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
59	焼却残渣運搬業務		環境センターから排出される焼却灰・ばいじん・不燃残渣・廃プラスチック類を、最終処分場まで適正な運搬を行う。	6,052	64	委託料 焼却灰 420t、煤塵 240t、不燃残渣 42t、廃プラスチック 18t
60	不燃粗大ごみ搬出処理業務		処理困難物のベット・ソファー・廃家電等の適正処理を行う。	7,634	64	委託料 ソファーマット 80t、その他複合物 140t、その他家電 60t
61	指定ごみ袋取扱事務業務		指定ごみ袋の販売業務を町商工会に委託する。	2,007	65	1,824箱
62	廃ガラス等再資源化処理業務		ガラス及び陶磁器類の再資源化処理を行う。	2,693	65	委託料 102t

(課局名 町民課 衛生センター)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
63	各槽清掃業務		し尿の受入槽、貯留槽の砂及び夾雑物が堆積してしまうため、定期的に清掃を行う。	3,243	66	委託料 清掃年4回
64	脱臭用活性炭入替業務		施設の臭気は主に活性炭吸着により脱臭処理をしているため、年に1度全量入替を行う。	4,788	66	委託料 3.2t
65	水質測定業務		施設から搬出される処理水、放流された河川水等の把握及び報告のために、検査測定を行う。	902	66	委託料
66	樹木管理業務		施設内の除草、低高木の剪定等を委託し環境美化を図る。	726	66	委託料

(課局名 町民課 衛生センター)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
67	工業計器点検業務		計装機器(液位計、流量計、変換機等)及びデータ集約装置の保守点検業務を行う。	4,620	66	委託料
68	破碎機他機器類整備事業		破碎機、雑排水ポンプを整備を行い機能維持を図る。	2,805	66	工事請負費
69	活性炭原水ポンプ修繕事業		活性炭原水ポンプの整備を行い機能維持を図る。	533	66	工事請負費
70	計装用空気圧縮機交換修繕事業		老朽化に伴い計装用空気圧縮機の交換を行う。	844	66	工事請負費
71	自動ドア装置交換事業		自動ドアの開閉装置の老朽化に伴い、故障時の部品調達も困難なため、エアー式から電気式に交換工事を行う。	2,394	66	工事請負費

(課局名 財務課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
72	電気工作物改修事業	○	電気安全のために電気設備の改修を行う。	363	33	
73	町有地管理業務		町有地の除草を行い、景観等の保全のため維持管理を行う。	3,770	33	委託料 財務課所管分 21ヶ所、5.52ヘクタール
74	公用バス運転業務		公用バスの適正管理を行うため、運行業務を委託する。	2,951	33	委託料 公用車 3台 年間予定利用回数 140回
75	法定外公共物システム導入事業	○	法定外公共物譲与図面データを電算化し、事務の効率化・適正化を図る。	2,761	33	委託料

(課局名 財務課)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
76	公用自動車等購入事業		公用車の適正管理を行うため、老朽化した公用車の更新を行う。	6,797	34	4台(乗用自動車1台、軽自動車2台、バイク1台) 備品購入費 6,525千円 役務費(保険料、手数料) 261千円 公課費 11千円
77	公用自動車備品購入事業	○	公用車の安全管理のため、ドライブレコーダーを設置する。	1,340	34	備品購入費 設置予定数(公用車50台、バス3台)

(課局名 税務課)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
78	固定資産税課税客体調査業務		画地補正データ等を固定資産課税システムへ投入するためのデータ作成・地番図データ異動修正、画地認定、計測業務及び状況類似区分図の作成を行う。	1,265	42	委託料 年間 200筆
79	固定資産税評価替え鑑定業務	○	3年に1度行われる評価替えに伴う、標準宅地、田畑山林基準地・標準地及びゴルフ場近傍山林の評価鑑定を行う。	8,945	43	委託料 139地点
80	確定申告相談における新型コロナウイルス感染症対策事業	○	確定申告相談を行うにあたり、町民の密集が避けられないため、受付従事者の増員により、適切な会場整理を行う。また、電子申告を推進するための案内(利用者識別番号の取得支援等)を行う。	1,919	42	委託料 30日間

(課局名 健康保険課)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
81	介護・福祉・医療等事業所連携定住強化事業		介護・福祉・医療事業所と連携して定住促進を図るため、移住者に家賃の一部助成を行う。(健康保険課は医療事業所が対象)	660	50	定住者助成金 支度金300千円×1世帯 家賃補助金30千円×12月×1世帯
82	医療福祉(マル福)事業		小児、妊産婦、母子(父子)家庭及び重度心身障害者に対し、医療費の助成を行う。	91,285	52	医療費に対し県補助1/2 現物分 89,004千円 現金分 2,281千円

(課局名 健康保険課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
83	特例小児・児童医療費助成(マル特)事業		少子化対策として、子育て家庭に係る経済的負担の軽減を図るため、マル福対象外の小児と高校卒業までの児童・生徒の医療費の助成を行う。	15,540	52	町単独事業 現物分 15,101千円 現金分 439千円
84	後期高齢者医療広域連合負担金事業		75歳以上の後期高齢者に係る医療給付費に対する町負担分を納付する。	243,750	54	広域連合人件費、事務費等 9,700千円 医療給付費の1/12 234,049千円 前年度精算分 1千円
85	子育て支援事業		妊娠、出産から育児、思春期と切れ目のない支援に努め、母親の育児不安や孤立化の軽減、地域での子どもの健やかな成長を育む。	1,889	54	乳児全戸訪問及び子育て支援教室の開催
86	予防接種事業		予防接種の実施により、感染症の予防及び疾病の流行を抑える(定期予防接種13種類、任意予防接種2種類)。風しんの追加的対策は令和6年度末まで延長。	38,169	59	風しんの追加的対策 対象者S37.4.1～S54.3.31生まれの男性
87	新型コロナウイルス感染症対策事業		新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、感染症対策を図る。	1,600	59	消毒用アルコール製剤、マスク、グローブ等の購入
88	健康づくり事業		運動教室等の健康づくりを実施し、生活習慣の改善及び運動の習慣化を図る。	686	61	
89	七会保健福祉センター空調設備更新事業		七会保健福祉センター内の老朽化した空調設備の改修工事を行う。	29,920	62	工事監理委託料 1,298 工事請負費 28,622
90	七会保健福祉センターばい煙濃度計交換事業	○	ボイラー室に係るばい煙濃度計の故障による交換工事を行う。	708	62	
91	七会保健福祉センター排煙オペレーター修繕事業	○	排煙オペレーターが経年劣化により不具合が生じたための修理を行う。	913	62	

(課局名 健康保険課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
92	母子保健事業		妊産婦や乳幼児の健診を実施するとともに、未熟児養育医療、産後ケア等に関する助成を行う。子育て世帯包括支援センターでは妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施する。	18,522	60	
93	新型コロナウイルスワクチン接種事業		新型コロナウイルスワクチン接種をするための体制を確保し、ワクチン接種を実施する。	87,751	59	初回接種、追加接種、小児接種
94	保健衛生総務事業		人件費の確保及び健康管理システムや各種団体等への負担金及び補助金に関する事業を行い、地区組織活動の育成等を行う。	60,590	58	負担金:常陸大宮済生会病院運営事業、連携中枢都市圏連携事業 補助金:食改、愛育会
95	健康診査事業		がん、生活習慣病等の早期発見や予防のために各種健診を実施する。	27,364	61	総合健診 7日間 集団健診 13日間 婦人科がん検 11日間
96	健診等個人負担金徴収事業		個人負担金徴収業務を委託することで、健診会場での個人負担金徴収場所を1か所にし、健診所要時間の短縮・住民サービスの向上を図る。	528	61	加入保険により徴収額及び徴収方法が異なるのを一本化する。
97	予約管理・通知作成業務		予約管理・通知作成業務を委託することで、健診までの流れをスムーズにする。また電話が殺到して健診以外の業務に支障が出ることを防ぐ。	1,096	61	感染予防のため健診は全て予約制で行う。
98	高齢者健診事業		高齢者の疾病の早期発見や早期治療、早期介入のために健診と生活に関する問診等を実施する。また心電図検査等の詳細項目を希望者が受けやすいよう一部費用負担を行う。	6,558	54	総合健診 7日間 集団健診 13日間

(課局名 長寿応援課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
99	老人福祉センター跡地管理事業		老人福祉センター跡地の除草を行い、景観等の保全のため維持管理を行う。	1,342	49	委託料 老人福祉センター跡地3ヶ所、1.58ヘクタール
100	介護・福祉・医療等事業所連携定住強化事業		介護・福祉・医療事業所と連携して定住促進を図るため、移住者に家賃の一部助成を行う。(長寿応援課は介護事業所が対象)	1,740	50	定住者助成金 支度金300千円×1世帯 家賃補助金30千円×12月×4世帯
101	敬老事業		75歳以上の方を招待して敬老会式典を開催し、記念品を贈呈する。また、88歳以上の方に敬老祝い金を支給する。	11,231	51	敬老事業 4,766千円 敬老祝い金 6,465千円
102	地域ケアシステム推進事業		在宅のひとり暮らし高齢者、障害者及び難病者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ケアチームを組織して支援活動を実施する。	565	51	町社会福祉協議会への業務委託
103	緊急通報システム整備事業		65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速な対応ができる体制の整備を行う。	5,837	51	委託料 1台1,790円+消費税×利用者数×12月
104	愛の定期便事業		75歳以上のひとり暮らし高齢者の安否確認、健康保持等を目的に乳製品等を配付する。	3,464	51	委託料 週1回訪問(3本配布) 乳製品80円+消費税×1週間3本×利用者数×52週
105	配食サービス事業		在宅で支援の必要がある70歳以上の高齢者や高齢者世帯に、週1回お弁当を提供し、自立援助と安否確認を行う。	5,731	51	委託料 週1回訪問(木曜日) 1食600円×760食(1月)×12月 他保菌検査代等
106	家族介護用品支給事業		要介護4及び5の高齢者であって市町村民税非課税世帯に属するものを現に在宅で介護している家族に対し、身体的、精神的及び経済的負担を軽減することを目的に介護に必要な紙おむつ等の支給を行う。	536	51	委託料 月額上限6,250円×利用者数×12月
107	高年者クラブ活動助成事業		高年者クラブ連合会への運営費の補助、単位高年者クラブへの活動費の補助を行う。	2,181	51	高ク連 1,000千円 単位高年者クラブ 1,181千円
108	老人保護措置事業		おおむね65歳以上で身体上、精神上、環境上及び経済的理由により、居宅での生活が困難な方に養護老人ホームへの入所措置を行う。	28,800	51	扶助費 月額200千円×12人×12月 ※月額は入所中5施設の平均額

(課局名 福祉こども課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
109	心配ごと相談所運営事業		町民が安心して生活できる地域社会を構築するため、心配ごと相談所の運営を行う。	512	49	町社会福祉協議会への相談業務委託 第1・3水曜日の月2回、計24回
110	地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)事業	○	孤立して不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復する事が出来るように相談窓口を設け訪問等の支援を行う。	2,800	49	町社会福祉協議会へ委託
111	町社会福祉協議会補助事業		福祉行政の向上を図るため、職員人件費、福祉バスの管理運営及び計画相談事業に対する補助を行う。	57,269	50	①職員設置費7人分 51,574千円 ②福祉バス運営 198千円 ③計画相談支援 5,497千円
112	町民生委員児童委員協議会補助事業		町民生委員児童委員の相談及び調査のための活動費補助を行う。	2,586	50	定員 50人 (地区委員 47人、主任児童委員 3人)
113	ボランティア活動推進事業補助事業		ボランティア活動の充実を図るため、団体への支援を行う。	922	50	①運営団体 554千円 ②団体育成補助 368千円(16団体)
114	介護・福祉・医療等事業所連携定住強化事業		介護・福祉・医療事業所と連携して定住促進を図るため、移住者に家賃の一部助成を行う。(福祉こども課は福祉事業所が対象)	1,380	50	①支度金300千円×1世帯 ②家賃補助30千円×12月×3世帯分
115	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、様々な困難に直面している住民税非課税世帯等の方々を支援するため、対象となる世帯に現金10万円の支給を行う。(令和4年9月申請まで)	79,675	50	対象見込 780世帯 非課税世帯 650世帯 家計急変世帯 130世帯
116	障害者認定事業		障害者が障害者総合支援法のサービスを利用するため、調査員による調査、主治医意見書を基に障害支援区分認定審査会を開催し、支援区分の決定を行う。	1,159	52	①審査会委員報酬 949千円 ②意見書作成手数料等 210千円
117	地域生活支援事業		障害者、障害児の保護者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供を行う。自立した日常生活・社会生活を営むために必要な各種事業を行う。	33,191	52	訪問入浴サービス、地域活動支援センター運営ほか支援事業委託
118	障害福祉サービス事業		障害者が日常生活を営むため、必要な各種サービスの対価となる障害福祉サービス費の支給を行う。	428,699	53	①生活・居宅介護等 360,647千円 ②障害児 63,420千円 ③療養介護負担 4,632千円

(課局名 福祉こども課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
119	自立支援医療(更生医療)給付事業		身体障害者に対する自立支援医療の給付を行う。	9,960	53	18歳以上で身障手帳交付を受けた方で、その障害を軽減する治療等の医療費の助成
120	補装具支給事業		障害者が日常生活や働くことを容易にするため、用具(車いす、下肢装具等)の交付や修理等の費用の支給を行う。	3,000	53	車いす 1,500千円、義足 340千円ほか
121	日常生活用具給付事業		障害者の日常生活上の便宜を図るため、生活用具の給付や貸与を行う。	5,000	53	蓄便袋 3,189千円、蓄尿袋 978千円ほか
122	難病患者等見舞金支給事業		難病患者等の心身の安定と福祉のため、見舞金の支給を行う。	3,312	53	①難病 2,000円×12月×128人 ②小児 2,000円×12月×10人
123	子育て支援促進事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		地域において、子どもの預かりなど子育ての支援を受けたい人のために、援助を行いたい人を紹介して組織的に支援を行う。	1,340	55	会員登録制の子育て支援 (1時間当たり500円～)
124	結婚新生活支援補助事業		新たに結婚された世帯に対し、新婚生活の負担軽減のため、30万円を上限とし引越費用や家賃等の助成を行う。	600	55	300千円×2件
125	次世代育成支援金支給事業		次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、18歳未満の児童を2人以上養育している保護者に第3子以降の祝金・支援金の支給を行う。	5,500	55	祝い金 100千円 ①第3子以降出生 20人 ②3歳到達 15人 ③6歳到達 20人
126	多子世帯保育料軽減事業		子どもを2人以上持つ世帯の3歳未満児の利用者負担額を軽減する。	5,469	55	①2人目半額分 603千円 ③3人目以降無償化 4,866千円 (県1/2、町1/2)
127	放課後児童健全育成事業		放課後に保護者が就労又は不在の小学生を預かり、適切な遊び、生活の場を提供する。	39,411	55	公設5施設、民営3施設の事業委託費 (国1/3、県1/3、町1/3)
128	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、認定こども園及び放課後児童クラブ等における保育士等の処遇改善のため、令和4年2月から収入を月額3%程度引き上げるための措置を行う。	8,282	57	認定こども園4施設(公立1、私立3) 放課後児童クラブ8施設(公設民営5、民設民営3)

(課局名 福祉こども課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
129	放課後児童クラブ整備事業		おひさま学童クラブの老朽化施設の改善を図り、放課後児童の健全育成に資するため、運営環境の充実を図る。	52,721	55	①工事監理委託等 1,575千円 ②工事請負費 50,346千円 ③備品購入費 800千円
130	児童手当支給事業		0歳から中学校終了までの子どもを養育している保護者に対し、次代の社会を担う子どもの健全育成を図るため、児童手当の支給を行う。	208,500	55	支給対象児童 1,576人
131	民間保育所等運営費補助事業		認定こども園等の保育・教育内容を充実させるため、運営費の助成を行う。	1,500	57	民間3園(常北、みどり、桂)への運営費助成 500千円×3園
132	1号・2号認定者給食費補助事業		1号及び2号認定者の給食費に対し、保護者の負担軽減を図るため、給食費の助成を行う。	15,598	57	①1号認定者 56人 ②2号認定者 202人
133	民間保育所等乳児等保育事業費補助事業		保育体制の整備と向上を図るため、乳児等の保育に従事する非常勤保育士の雇用に対し助成を行う。	2,520	57	民間3園ほか広域入所も含む。 月額5,000円×入園児童数 1歳児42人
134	子ども・子育て支援交付金事業費補助事業		地域子ども・子育て支援事業の充実を図るため、延長保育や一時預かり等を実施する認定こども園等に助成を行う。	31,873	57	延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業、子育て支援拠点事業等
135	保育対策総合支援事業費補助事業		保育の充実を図るため、保育士資格のない者を保育補助として雇用した場合の経費の助成を行う。	3,900	57	①保育体制強化事業 2,400千円 ②保育環境改善等事業 1,500千円
136	施設型給付事業		民間保育所、認定こども園の運営の充実を図るため、児童の教育・保育に要する費用の助成を行う。	401,661	57	保育所 12,220千円 1号認定 66,427千円 2・3号認定 323,014千円
137	施設等利用給付事業		預かり保育事業等を利用する児童で支給要件を満たした児童の費用を支給する。(対象施設に未移行の幼稚園、特別支援学校、認可外保育施設等)	809	57	新2号認定者数 10人
138	公立認定こども園運営事業		ななかいこども園の健全な管理運営を行う。	54,163	56	町立ななかいこども園運営にかかる事業費

令和4年度予算 主要事務事業

(特別会計分)

総務民生常任委員会資料

(会計名 国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
1	保険給付事業		国民健康保険法に基づく療養の給付及び療養費等を支給する。	1,599,571	12	国保加入世帯 3,137世帯 国保加入者数 4,992人
2	国民健康保険事業費納付金事業		保険給付費等交付金の財源とすることを目的として、所得水準や医療費水準を考慮して市町村ごとに配分された額を県に納付する。	423,086	15	医療給付費分 262,590千円 後期高齢者支援金等分 119,626千円 介護納付金 40,870千円
3	保健事業費疾病予防事業		人間ドック・脳ドックの助成を行い、疾病の早期発見を図り医療費の抑制につなげる。	5,296	16	主に脳ドック及び人間ドックの委託料 4,525千円 その他 771千円
4	保健事業費特定健康診査等事業		40歳から74歳までの国保加入者に対して生活習慣病予防の徹底を図り、医療費抑制を目的に特定健康診査・保健指導を実施する。また、特定健診の受診向上を図るため、AIを活用した受診勧奨を行う。	29,458	16	主に特定健診(40～74歳)に係る委託料 20,684千円 その他 8,774千円

(会計名 国民健康保険特別会計(施設勘定))

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
5	保険医療事業		沢山歯科診療室及び七会診療所による保険医療業務を行う。(内科医1人、歯科医2人)	207,873	36	施設管理費 135,329千円 医業費 72,544千円

(会計名 後期高齢者医療特別会計)

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
6	後期高齢者医療広域連合納付金事業		後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金を納付する。	253,453	8	75歳以上対象者分 被保険者数 3,869人

(会計名 介護保険特別会計(保険事業勘定))

(単位 千円)

通し 番号	事務事業名	新規 区分	事務事業内容等	事業費	頁	備考
7	介護認定事業		介護認定訪問調査および主治医意見書を基に介護認定審査会を開催し、要介護度を決定する。	10,148	13	認定審査会(年36回) 審査会費 1,667千円 認定調査費 8,481千円

(会計名 介護保険特別会計(保険事業勘定))

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
8	介護サービス給付事業		要介護認定者に対して、介護保険制度が定める居宅介護サービス・施設介護サービス・高額介護サービス等を給付する。	2,391,998	13	居宅介護サービス 1,092,000千円 居宅介護予防サービス 56,748千円 施設介護サービス 1,034,760千円 高額サービス 65,650千円 高額医療合算サービス 6,280千円 特定入所者介護サービス 134,952千円 支払手数料 1,608千円
9	介護予防・日常生活支援総合事業 (軽費型通所介護事業委託)		基本チェックリスト該当者に対して通所型介護サービス事業の「元気はつらつ教室」を実施する。	2,780	16	事業委託料 2,780千円
10	介護予防・日常生活支援総合事業		介護予防・生活支援サービスとして、要支援1・2の認定者と基本チェックリスト該当の事業対象者へ訪問型サービスと通所型サービスを提供する。また、介護保険の支払いが一定額以上になった者に対して、超えた金額を戻す。	29,251	16	基準型訪問介護費 6,431千円 基準型通所介護費 22,548千円 ケアマネジメント負担金調整費 158千円 初回加算 12千円 高額介護予防・生活支援サービス費 42千円 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 60千円
11	介護保険事業計画に係るニーズ調査事業	○	第9期介護保険事業計画に係る介護予防・日常生活ニーズ調査、在宅介護実態調査を行う。	1,067	16	業務委託料 1,067千円
12	一般介護予防事業		要介護等の状態にならないよう介護予防の普及啓発や介護予防ボランティアの活動支援として、ふれあいサロン事業、65歳からはじめる健康作り教室、スクエアステップ教室、スクエアステップ養成事業、子どもヘルパー派遣事業を委託し実施する。	4,760	16	ふれあいサロン 3,170千円 65歳からはじめる健康作り教室 892千円 子どもヘルパー 556千円 スクエアステップ 142千円
13	生活支援体制整備事業		生活支援ニーズが多様化し、既存のサービスだけでなく地域住民が主体となって生活支援サービスの充実が図られるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを推進する。	1,683	17	町社会福祉協議会への業務委託
14	介護給付費適正化事業	○	介護給付費適正化事業を電算化し、事務の効率化・適正化を図る。	2,365	17	業務委託料 2,365千円

(会計名 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定))

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
15	介護予防支援事業		要支援1・2の認定者のケアプラン作成を行う。	2,792	32	業務委託料 2,792千円